

経済社会構造に関する有識者会議  
制度・規範ワーキング・グループ  
主査 井堀利宏

制度・規範ワーキング・グループにおける議論の経過報告  
(一世代間公平の確保に向けて一)

はじめに

本ワーキング・グループは、制度・規範の観点から財政・社会保障の持続可能性の議論を行うために、「経済社会構造に関する有識者会議」の下に設置された。

財政の持続可能性を確保するためには、世代を超えて支え合う必要があり、そのためには世代間公平の考え方が重要となる。そこでは、世代を通じた共同体への想像力を醸成し、将来世代の利益を軽視した現在中心主義の傾向を緩和することが求められる。

本ワーキング・グループは、昨年 10 月、中間報告（「世代間公平の観点を中心に」）を行ったが、その後更に検討を進め、これまでのところ、財政の持続可能性についての基本的課題、将来世代等への責務、及び、世代会計の活用の主に 3 点について議論が行われた。本経過報告は、本ワーキング・グループ主査の責任において、これまでの議論を整理するものである。

1. 財政の持続可能性についての基本的課題

(1) 現在の財政運営

現在の財政運営は、「将来世代のポケットに手を突っ込んで赤字国債を発行しながら今の社会保障を支えているという、そのいびつな構造が続いて」いる（本年 3 月 30 日野田総理大臣記者会見）。

(2) 財政の内在的問題

財政運営においては「今日の借金は明日の増税」であるが、現実においては、借金による財政運営が選択される傾向がある。この場合には財政自体が持続可能でないとされた段階で、政府の資金調達が行き詰まり、短期間で集中的な負担が発生することになる。

(3) 財政健全化に向けた各国の取り組み

各国においては、これまでも財政健全化に向けた取り組みが行われてきており、そこでは数年～10 年間程度の取り組みが一般的であった。しかし、我が国の場合、一般政府の債務残高は対 GDP 比で 200%を超えている。その大き

さから、我が国の財政健全化に向けた取り組みは長期のものとならざるを得ず、制度・規範面での対応が求められる。

#### (4) 財政健全化プロセスに向けて

我が国が財政健全化プロセスに向けた取り組みを行うに当たり、成長戦略が重要であることは言うまでもないが、これに加え、現時点でいくつかの対応が考えられる。まず、将来世代等への責務を明確に認識することである。次に、国民世論等の形成に向けて、経済分析・推計等を活用することである。更に、ファイナンス論等の考え方を財政システムに応用することの検討も必要である。

## 2. 将来世代等への責務

昨年10月の中間報告では、現在世代には「将来世代に説明できるように行動する責任がある」と指摘した。その後更に検討を進め、説明責任を超えた財政規範としての将来世代等に対する責務と位置付けられた。

### (1) 法哲学の観点からの世代間正義

世代間の受益・負担の権衡（良いバランス）を確保することが世代間正義であり、将来世代に過大な負担を負わせることは世代間不正義にあたる。世代間の公正（フェアネス）という観点から、現在世代には、その前の世代からの受益を、可能な範囲でその後の世代に受け渡すという責務がある。このため、政府は、財政の持続可能性という価値を提起し、十分な情報提供と民主的説得を進めることが必要である。

### (2) 社会的選択論の観点からの世代間衡平性

世代間衡平性、すなわち、世代間に妬みの感情が生じない状態を実現するためには、各世代の消費が機会均等（生涯収益率が等しい）、同時点の各世代の消費及び異時点の各世代の生涯消費が同水準となる必要がある。この観点からは、世代を超えてこれらの状況が成立しているかが問題となる。

### (3) 現在世代に対する責務

現在世代のうち若年層の世代内格差は、近い将来においても深刻な問題となりうる。非正規雇用の拡大にみられるように、サイズが縮小しつつある若年層の世代内格差が拡大傾向にあることにも留意が必要である。また、将来、貧困高齢者の比率が大幅に上昇する可能性もある。このように、現在世代にも将来的には様々な問題が考えられ、これらに配慮していく責務も求められる。

#### (4) 中高年層に特に求められる将来世代等への責務

ライフ・サイクルを踏まえると、自立に向けたプロセスにある若年層に比べ、中高年層は、将来世代に対しより一層配慮する必要がある。これは将来的に様々な問題が生じうる現在世代（若年層等）に対しても同様である。

この20年間で、公的債務残高（「明日の増税」）を約500兆円増加させてきた。これは毎年度25兆円ずつ「明日の増税」を行ってきたことを意味する。増税の前に無駄を無くすべきだとして増税を先送りすることは、「明日の増税」の対象となる将来世代等への責務を考慮していないことになる。

### 3. 世代会計の活用

#### (1) 世代会計の有用性

社会的合意の形成の観点から、世代間の負担と給付の可視化が可能となる世代会計は有用な分析手法である。世代会計により、将来世代への負担の先送りが、財政規範としての将来世代等への責務に照らして許されるのか否かを明示的な形で論じることができる。そこでは例えば、将来世代に過大な負担を負わせる世代間不正義が生じていないか（上述2（1））といった点や、世代間衡平性に大きな問題がないか（上述2（2））といった点を確認することができる。

#### (2) 世代会計の留意点

世代会計の試算に当たっては、金利と経済成長率について、両者の確実性・不確実性を反映した慎重な前提とする必要がある。

また、世代会計は、各々の世代全体の受益と負担の平均値を示している。このため、世代内公平には別途留意する必要がある。

#### (3) 世代会計と現実の財政運営

世代会計では、累積債務は将来世代が必ず返済すると仮定している。しかし、現実の財政運営においては、財政が持続可能でないとされたとたんに、ごく短期間に、その時点の国民生活や経済が、極めて大きな負担を負うこととなる。したがって、このような負担が、特定の世代に集中しかねないことへの想像力を併せ持つ必要がある。

以上